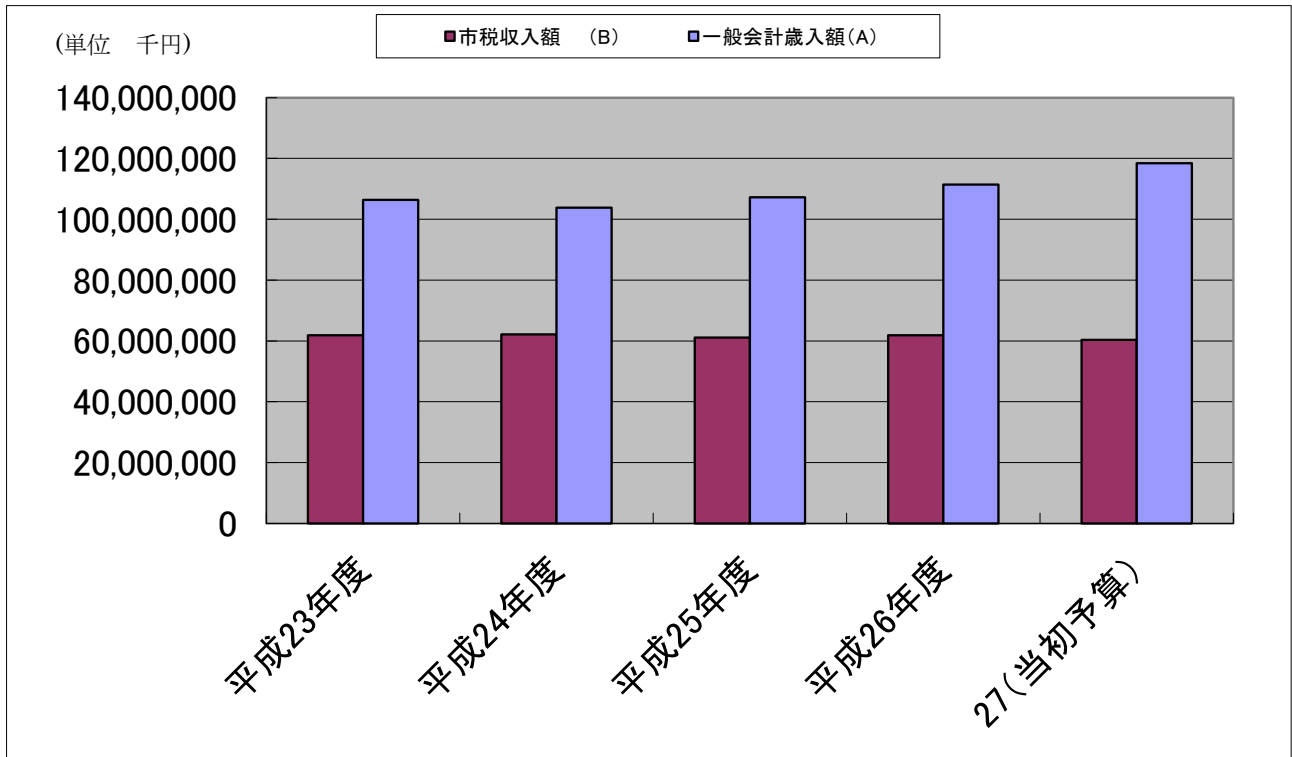


財政經營部

市 税	IV - 1
管 財	IV - 5
予 算	IV - 8
決 算	IV - 11

市 税

● 一般会計歳入額と市税収入額の推移



(単位：千円、%)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	27 (当初予算)
一般会計歳入額 (A)	106,402,599	103,818,726	107,239,673	111,419,029	118,390,000
市税収入額 (B)	61,867,325	62,144,224	61,059,837	61,898,681	60,365,900
市税収入の占める割合 (B) / (A)	58.1	59.9	56.9	55.6	51.0
市税の対前年度増減額	2,479,451	276,899	△1,084,387	838,844	△1,532,781
〃 対前年度伸び率	4.2	0.4	△1.7	1.4	△2.5
市税の指数 (平成 23 年度 : 100)	100	100	99	100	98

● 大規模法人の税額の推移

Aグループ…食品製造関係 (6社)

Bグループ…石油化学製品製造関係 (18社)

Cグループ…鉄鋼金属製品及び機械器具製造関係 (7社)

Dグループ…卸小売業関係 (7社)

Eグループ…保険金融業関係 (11社)

Fグループ…運輸通信及び電気ガス供給業関係 (9社)

(単位：千円)

区 分		平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
法人 市民 税	A	115,161	242,218	98,132
	B	818,162	1,033,987	995,811
	C	123,178	41,248	53,604
	D	39,119	28,914	39,272
	E	234,846	227,082	353,469
	F	152,228	108,307	109,341
	合 計	1,482,694	1,681,756	1,649,629

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業所税	A	127,545	130,681	129,712	
	B	657,232	631,531	638,921	
	C	591,628	529,208	533,846	
	D	126,099	31,419	98,130	
	E	53,615	55,069	55,077	
	F	62,977	65,257	64,089	
	合 計	1,619,096	1,443,165	1,519,775	
固定資産税 ・ 都市計画税	土地・家屋	A	167,483	169,527	168,494
		B	1,408,785	1,391,004	1,383,733
		C	780,918	779,092	778,967
		D	90,753	87,513	120,504
		E	97,310	97,033	96,951
		F	494,333	497,463	495,510
		合 計	3,039,582	3,021,632	3,044,159
	償却資産	A	180,979	211,705	207,000
		B	2,205,761	2,204,038	2,246,394
		C	6,755,300	5,646,946	5,401,704
		D	11,604	10,471	23,714
		E	21,379	19,540	18,432
		F	904,397	886,092	908,599
		合 計	10,079,420	8,978,792	8,805,843
	都市計画税	A	23,958	24,256	24,112
		B	203,200	200,541	198,742
		C	91,133	90,890	90,800
		D	12,724	12,237	16,954
		E	13,920	13,870	13,857
		F	68,833	69,224	68,924
合 計		413,768	411,018	413,389	
合 計	A	372,420	405,488	399,606	
	B	3,817,746	3,795,583	3,828,869	
	C	7,627,351	6,516,928	6,271,471	
	D	115,081	110,221	161,172	
	E	132,609	130,443	129,240	
	F	1,467,563	1,452,779	1,473,033	
	合 計	13,532,770	12,411,442	12,263,391	
個人市民税	特別徴収市民税	A	146,708	148,342	140,875
		B	1,228,687	1,173,513	1,152,164
		C	1,115,258	1,160,473	1,223,453
		D	125,554	116,268	114,811
		E	263,707	256,955	261,964
		F	354,617	357,762	353,151
		合 計	3,234,531	3,213,313	3,246,418
	同上人員(人)	A	800	788	764
		B	5,221	5,231	5,228
		C	5,540	5,752	5,845
		D	978	933	932
		E	1,241	1,215	1,271
		F	1,757	1,760	1,797
		合 計	15,537	15,679	15,837
合 計	A	761,834	926,729	768,325	
	B	6,521,827	6,634,614	6,615,765	
	C	9,457,415	8,247,857	8,082,374	
	D	405,853	286,822	413,385	
	E	684,777	669,549	799,750	
	F	2,037,385	1,984,105	1,999,614	
	合 計	19,869,091	18,749,676	18,679,213	

● 市税納税義務者数の推移

(各年度とも現年度決算数値) (単位:人)

税 目		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
市民税	個人				
	普通徴収	57,340	56,384	56,363	49,284
	給与特徴	84,756	85,416	86,396	93,553
	年金特徴	8,506	9,157	9,606	9,433
	法人	8,289	8,310	8,314	8,424
固定資産税		116,747	117,295	117,769	118,388
軽自動車税(台)		107,125	107,809	109,104	111,132
事業所税		805	801	784	782
都市計画税		97,926	98,376	98,771	99,333

● 市民の市税負担額の推移 (市税合計と主な税目別)

人口、世帯数は各年度とも翌年度の4月1日現在

税 目	年度	決 算 額 (千円)	市民一人当たり税額 (円)	一世帯当たり税額 (円)
市 税 合 計	23	61,867,325	197,229	479,213
	24	62,144,224	198,635	477,988
	25	61,059,837	195,480	465,392
	26	61,898,681	198,326	466,980
市 民 税	23	22,909,502	73,034	177,453
	24	23,748,264	75,908	182,662
	25	23,750,850	76,037	181,026
	26	24,397,290	78,170	184,060
固 定 資 産 税	23	30,979,306	98,760	239,960
	24	30,280,005	96,786	232,902
	25	28,996,817	92,832	221,011
	26	29,135,302	93,351	219,804
軽自動車税	23	533,056	1,699	4,129
	24	543,546	1,737	4,181
	25	558,424	1,788	4,256
	26	576,088	1,846	4,346
事 業 所 税	23	2,490,765	7,940	19,293
	24	2,782,646	8,894	21,403
	25	2,740,777	8,774	20,890
	26	2,835,997	9,087	21,396
都 市 計 画 税	23	2,632,726	8,393	20,393
	24	2,503,343	8,002	19,255
	25	2,509,604	8,034	19,128
	26	2,539,502	8,137	19,159

(参考)

年度	基準とした日	人口(人)	世帯数(世帯)
23	平成24年4月1日	313,683	129,102
24	平成25年4月1日	312,856	130,012
25	平成26年4月1日	312,359	131,201
26	平成27年4月1日	312,106	132,551

● 税 率

(平成27年4月1日現在)

税 目		税 率		
市 民 税	個人	均等割	3,500円	
		所得割	一律 6%	
	法人	均等割	・資本金等の額が50億円を超えかつ従業者数が50人を超える	300万円
			・資本金等の額が10億円を超え50億円以下でかつ従業者数が50人を超える	175万円
			・資本金等の額が10億円を超えかつ従業者数が50人以下	41万円
			・資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人を超える	40万円
			・資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人以下	16万円
			・資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人を超える	15万円
			・資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人以下	13万円
			・資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人を超える	12万円
法人	均等割	・資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人以下	5万円	
		・公共法人及び公益法人（独立行政法人で収益事業を行うものを除く）		
		・人格のない社団等で収益活動を行うもの		
		・一般社団法人及び一般財団法人		
法人	均等割	・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額または出資金の額を有しないもの		
法人	法人税割	100分の10.9		
固定資産税		100分の1.4		
軽自動車税	原動機付自転車	イ 排気量50cc以下（ニを除く）	1,000円	
		ロ 二輪で排気量50cc超90cc以下（側車付を除く）	1,200円	
		ハ 二輪で排気量90cc超125cc以下（側車付を除く）	1,600円	
		ニ 三輪以上で排気量20cc超50cc以下	2,500円	
	軽自動車	二輪(排気量125cc超250cc以下)	2,400円	[平成27年4月1日以降新規取得分]
		三輪	3,100円	3,900円
四輪以上 乗用 営業用		5,500円	6,900円	
小型特殊自動車	乗用 営業用	7,200円	10,800円	
	貨物 営業用	3,000円	3,800円	
二輪の小型自動車	乗用	4,000円	5,000円	
	貨物	4,000円	5,000円	
市たばこ税	1,000本につき5,262円（旧3級品 1,000本につき2,495円）			
特別土地保有税	保有分 100分の1.4 取得分 100分の3			
入湯税	宿泊する者1人1泊150円 日帰りの者1人80円			
事業所税	資産割	事業所床面積1㎡につき600円		
	従業者割	従業者支払給与総額の100分の0.25		
都市計画税	100分の0.2			

※特別土地保有税については、平成15年度より新規課税停止

● 四日市市総合会館

当会館は、福祉センター、こども未来部、保健所、教育センター、人権センター、視聴覚センター及び集会施設(会議室・和室)の機能を一つに集めた複合施設である。

市民の皆さんが健康で潤いのある生活を送っていただくための拠点とも言えるもので、健康の増進、教育の向上、社会参加の場として、それぞれが機能を十分生かし連携することによって、相乗効果を期待するものである。

施設概要

- ・所在地 四日市市諏訪町 2 番 2 号
- ・総事業費 約 42 億 3,000 万円
- ・竣工 平成 2 年 3 月 30 日
- ・敷地面積 2,120.08 m²
- ・建築面積 1,565.00 m²
- ・延床面積 12,187.66 m²
- ・構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 8 階地下 1 階建

施設

- ・集会施設(8F)……………会議室、和室
- ・視聴覚センター(7F、8F)…研修室、視聴覚ライブラリー、教育機器調整室・スタジオ、展示室、視聴覚室(221 席)、教材開発室
- ・人権センター(7F)……………人権・同和政策課、人権センター
- ・教育センター(6F)……………遊戯治療室、教育情報研究室、図書室・教科書センター、研究室、事務室、相談支援センター(教育相談室)、情報教育室、検査室、面接室、サンドプレー室、個別学習室、教育支援課
- ・保健所等(4F、5F)……………歯科健診相談室、診察室、保健指導室、乳幼児指導室、機能回復訓練室、栄養指導室(教育室・調理室)、集団指導室、個別相談室、相談室、予診室、診察室、カンファレンス室、心理相談室、保健予防課、衛生指導課
- ・こども未来部(3F)……………こども未来課、保育幼稚園課、こども保健福祉課、家庭児童相談室、発達総合支援室
- ・福祉センター(2F、3F、4F)…社会適応訓練室、言語訓練室、技能習得室、おもちゃ図書館、障害者福祉センター事務室、障害者自立生活支援センターかがやき、四日市障害者就業・生活支援センタープラウ、ワークセンター、療育訓練室、軽作業室、母子・父子福祉センター事務室、四日市市社会福祉協議会事務局、中地域包括支援センター、三泗日常生活自立支援センター、障害者団体事務室、ボランティア活動室、福祉総合相談室
- ・その他……………エントランスホール、展示コーナー、市民ロビー、喫茶コーナー、食堂、売店、自販機コーナー、貸館受付窓口、記者クラブ

● 四日市市本町プラザ

本町プラザは、昭和初期に伊勢電気鉄道本社ビルとして建設された歴史ある建造物の跡地に、その面影を残すように努めた施設で、多くの市民の方が地域社会づくり活動を展開できる市民交流会館、男女共生社会の実現を目指し、女性の社会活動の拠点施設である男女共同参画センターなど、現代社会の重要なコンセプトを集約した多機能施設である。

施設概要

- ・所在地 四日市市本町9番8号
- ・総事業費 約16億4,110万円
- ・竣工 平成8年7月30日
- ・敷地面積 1,038.15 m²
- ・建築面積 716.81 m²
- ・延床面積 3,974.64 m²
- ・構造 鉄骨造、地上6階建

施設

- ・市民交流会館(1F、2F、5F、6F)…ホール、会議室、和室
- ・男女共同参画センター(3F) ……事務室、ミーティングフロア、こどものへや、企画室、会議室、調理室、広報制作室、相談室
- ・その他 ……学校環境衛生検査室、四日市市土地開発公社、四日市市文化まちづくり財団、薬の相談室、マザーズコーナー四日市

● 公有財産総括表

(平成27年3月31日現在)

種別	数量	価額(円)
土地	5,019 筆	145,474,910,873
	7,791,631.49 m ²	
建物	2,540 棟	122,557,819,249
	931,998.42 m ²	
工作物	16,387 個	33,763,257,849
立木竹	20,355.52 m ³	224,202,800
立木竹(樹木)	42,640 本	513,768,637
物権	151.55 m ²	209,629
無体財産権	7 件	2,193,100
有価証券	39,241 株	119,516,527
出資による権利	24 件	2,118,556,761
合計		304,774,435,425

予 算

● 財政規模の推移（一般会計）

（単位：千円）

年 度	決 算 額			実質収支額 (C) のうち繰越財源 を控除したもの
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引額 (C) = (A) - (B)	
平成7	101,287,455	99,776,657	1,510,798	963,095
8	103,536,939	101,856,653	1,680,286	933,544
9	101,459,421	99,226,913	2,232,508	1,772,654
10	96,586,398	94,533,483	2,052,915	1,667,029
11	98,186,428	95,440,364	2,746,064	2,463,192
12	98,442,312	95,987,509	2,454,803	1,987,876
13	96,398,742	94,546,312	1,852,430	1,595,232
14	92,557,443	91,523,189	1,034,254	719,391
15	90,862,970	89,595,921	1,267,049	1,096,821
16	97,014,183	95,484,067	1,530,116	1,295,243
17	95,316,944	93,191,220	2,125,725	1,639,383
18	96,009,619	93,895,548	2,114,071	1,972,525
19	101,453,790	99,261,675	2,192,115	2,001,399
20	109,318,229	106,639,696	2,678,533	2,032,664
21	109,113,037	107,134,534	1,978,503	1,729,299
22	103,265,774	100,696,988	2,568,786	2,194,227
23	106,402,599	103,351,966	3,050,633	2,220,832
24	103,818,726	101,317,615	2,501,111	1,927,785
25	107,239,673	104,340,174	2,899,499	2,457,133
26	111,419,209	108,962,375	2,456,834	2,107,791

● 平成27年度各会計予算総括表

（単位：千円）

区 分		平成27年度 予算額(A)	平成26年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) ----- × 100(%) (B)
会 計 名					
一 般 会 計		118,390,000	107,890,000	10,500,000	109.7
特 別 会 計	競 輪 事 業	18,843,000	17,167,500	1,675,500	109.8
	国 民 健 康 保 険	34,878,000	32,482,000	2,396,000	107.4
	食肉センター食肉市場	680,000	636,800	43,200	106.8
	土 地 区 画 整 理 事 業	437,800	517,600	△ 79,800	84.6
	住宅新築資金等貸付事業	12,400	13,300	△ 900	93.2
	公 共 用 地 取 得 事 業	481,464	721,263	△ 239,799	66.8
	農 業 集 落 排 水 事 業	315,900	373,400	△ 57,500	84.6
	介 護 保 険	21,090,000	20,477,100	612,900	103.0
	後 期 高 齢 者 医 療	5,400,000	5,366,000	34,000	100.6
	計	82,138,564	77,754,963	4,383,601	105.6
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	10,068,249	10,522,982	△ 454,733	95.7
	市立四日市病院事業	22,081,140	25,362,774	△ 3,281,634	87.1
	下 水 道 事 業	25,294,195	27,166,183	△ 1,871,988	93.1
	計	57,443,584	63,051,939	△ 5,608,355	91.1
桜 財 産 区		39,900	38,500	1,400	103.6
合 計		258,012,048	248,735,402	9,276,646	103.7

● 平成27年度一般会計予算

(単位：千円)

区 分 款 別	平成27年度 予算額(A)	平成26年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) ----- (B) × 100(%)	構 成 比 率 (%)	
					平成27年度	平成26年度
① 市 税	60,365,900	60,871,900	△ 506,000	99.2	51.0	56.4
2. 地 方 譲 与 税	1,110,001	1,158,001	△ 48,000	95.9	0.9	1.1
3. 利 子 割 交 付 金	130,000	150,000	△ 20,000	86.7	0.1	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	300,000	222,000	78,000	135.1	0.3	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300,000	50,000	250,000	600.0	0.3	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	5,231,000	3,491,000	1,740,000	149.8	4.4	3.2
7. ゴルフ場利用税交付金	90,000	90,000	0	100.0	0.1	0.1
8. 自動車取得税交付金	144,000	184,000	△ 40,000	78.3	0.1	0.2
9. 地方特例交付金	180,000	180,000	0	100.0	0.2	0.2
10. 地 方 交 付 税	2,170,000	1,860,000	310,000	116.7	1.8	1.7
うち普通交付税	1,370,000	1,160,000	210,000	118.1	1.2	1.1
11. 交通安全対策特別交付金	68,000	68,000	0	100.0	0.1	0.1
⑫ 分 担 金 及 び 負 担 金	1,295,310	1,252,768	42,542	103.4	1.1	1.2
⑬ 使 用 料 及 び 手 数 料	2,202,592	2,203,786	△ 1,194	99.9	1.9	2.0
14. 国 庫 支 出 金	19,488,261	14,451,963	5,036,298	134.8	16.5	13.4
15. 県 支 出 金	6,354,416	6,336,664	17,752	100.3	5.4	5.9
⑯ 財 産 収 入	137,790	156,678	△ 18,888	87.9	0.1	0.1
⑰ 寄 附 金	21,101	8,101	13,000	260.5	0.0	0.0
⑱ 繰 入 金	1,792,606	518,709	1,273,897	345.6	1.5	0.5
⑲ 繰 越 金	600,089	600,089	0	100.0	0.5	0.6
⑳ 諸 収 入	5,518,834	4,803,241	715,593	114.9	4.7	4.5
21. 市 債	10,890,100	9,233,100	1,657,000	117.9	9.2	8.6
うち臨時財政対策債	2,339,000	2,860,000	△ 521,000	81.8	2.0	2.7
歳 入 合 計	118,390,000	107,890,000	10,500,000	109.7	100.0	100.0

○付数字は自主財源

● 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分 款 別	平成27年度 予算額(A)	平成26年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) ----- (B) × 100(%)	構 成 比 率 (%)	
					平成27年度	平成26年度
1. 議 会 費	752,023	717,974	34,049	104.7	0.6	0.7
2. 総 務 費	12,088,894	11,525,838	563,056	104.9	10.2	10.7
3. 民 生 費	37,688,067	36,487,029	1,201,038	103.3	31.8	33.8
4. 衛 生 費	21,412,215	13,547,696	7,864,519	158.1	18.1	12.5
5. 労 働 費	59,507	83,391	△ 23,884	71.4	0.1	0.1
6. 農 林 水 産 業 費	1,667,377	1,398,063	269,314	119.3	1.4	1.3
7. 商 工 費	3,718,416	3,627,300	91,116	102.5	3.1	3.4
8. 土 木 費	16,963,317	15,749,513	1,213,804	107.7	14.3	14.6
9. 消 防 費	5,026,048	3,497,664	1,528,384	143.7	4.3	3.2
10. 教 育 費	8,880,849	10,457,540	△ 1,576,691	84.9	7.5	9.7
11. 災 害 復 旧 費	187,000	0	187,000	皆増	0.2	0.0
12. 公 債 費	9,846,287	10,684,521	△ 838,234	92.2	8.3	9.9
13. 予 備 費	100,000	113,471	△ 13,471	88.1	0.1	0.1
歳 出 合 計	118,390,000	107,890,000	10,500,000	109.7	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

● 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		構 成 比 率 (%)			
	予 算 額 (A)	一 般 財 源 (B)	予 算 額 (C)	一 般 財 源 (D)	本 年 度		前 年 度	
					予 算 額	一 般 財 源	予 算 額	一 般 財 源
1. 人 件 費	16,940,299	15,161,255	16,711,588	15,077,271	14.3	20.7	15.5	20.9
(1) 報 酬	697,293	694,398	595,510	593,286	0.6	0.9	0.6	0.8
(2) 基 本 給	7,906,990	6,281,621	7,873,083	6,401,742	6.7	8.6	7.3	8.9
(3) そ の 他 の 手 当	4,405,875	4,316,500	4,186,286	4,098,503	3.7	5.9	3.9	5.7
(4) 退 職 手 当	1,315,351	1,310,523	1,479,319	1,462,093	1.1	1.8	1.4	2.0
(5) 恩 給 退 職 年 金	3,158	3,158	3,159	3,159	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) そ の 他	2,611,632	2,555,055	2,574,231	2,518,488	2.2	3.5	2.4	3.5
2. 物 件 費	15,890,622	13,314,250	14,228,526	11,952,042	13.4	18.2	13.2	16.6
3. 維 持 補 修 費	1,863,489	1,063,265	2,086,636	1,299,826	1.6	1.4	1.9	1.8
4. 扶 助 費	23,049,344	6,763,423	22,666,062	6,585,343	19.5	9.2	21.0	9.2
5. 補 助 費 等	15,818,927	13,743,845	15,299,592	13,917,215	13.4	18.8	14.2	19.3
6. 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,225,270	20,000	2,481,820	0	1.9	0.0	2.3	0.0
7. 積 立 金	135,545	100,000	659,300	116,500	0.1	0.1	0.6	0.2
8. 繰 出 金	8,593,504	7,386,575	8,208,646	7,140,650	7.2	10.1	7.6	9.9
9. 公 債 費	9,846,287	9,717,618	10,684,521	10,545,242	8.3	13.3	9.9	14.6
10. 投 資 的 経 費	23,926,626	5,912,731	14,749,747	5,263,151	20.2	8.1	13.7	7.3
(1) 普 通 建 設 事 業	23,570,626	5,895,599	14,486,347	5,249,251	19.9	8.0	13.4	7.3
イ、補 助	14,031,382	642,411	6,737,842	498,159	11.9	0.9	6.2	0.7
ロ、単 独	9,539,244	5,253,188	7,748,505	4,751,092	8.1	7.2	7.2	6.6
(2) 災 害 復 旧 事 業	187,000	232			0.2	0.0		
イ、補 助	187,000	232			0.2	0.0		
ロ、単 独								
(3) 失 業 対 策 事 業								
イ、補 助								
ロ、単 独								
(4) 県 営 事 業 負 担 金	169,000	16,900	263,400	13,900	0.1	0.0	0.2	0.0
11. 予 備 費	100,087	100,000	113,562	113,471	0.1	0.1	0.1	0.2
合 計	118,390,000	73,282,962	107,890,000	72,010,711	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

● 財政の主要指標の推移〔普通会計〕

(単位：千円)

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
基準財政収入額	(千円)	45,283,476	48,917,535	49,930,308	49,435,086	49,827,488
基準財政需要額	(千円)	46,708,239	49,427,748	50,291,463	50,130,413	50,257,035
財政力指数	括弧内は 単年度	1.063 (0.969)	1.019 (0.990)	0.984 (0.993)	0.990 (0.986)	0.990 (0.991)
標準財政規模	(千円)	65,045,111	68,422,072	69,539,493	69,836,086	69,301,444
単年度収支	(千円)	459,548	52,425	△301,207	525,902	△337,640
実質収支比率	(%)	3.4	3.3	2.8	3.6	3.1
経常収支比率	(%)	86.0	84.2	86.9	86.3	88.9
公債費比率	(%)	14.2	12.2	12.4	10.9	9.4
公債費負担比率	(%)	16.9	16.4	17.3	16.5	15.5
地方債現在高	(千円)	99,877,958	93,210,003	84,813,875	78,602,844	74,745,963
債務負担行為現在高	(千円)	26,161,446	59,906,143	51,617,590	54,451,984	48,470,120
財政調整基金	(千円)	6,570,385	8,034,523	9,132,341	10,103,348	10,110,529

決 算

● 平成 26 年度歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入(A)	歳出(B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B)	
一 般 会 計	111,450,288	111,419,209	108,962,375	2,456,834	
特 別 会 計	競輪事業	18,488,467	18,167,766	17,211,916	955,850
	国民健康保険	33,276,949	33,207,208	32,002,305	1,204,903
	食肉センター食肉市場	656,184	656,612	648,853	7,759
	土地区画整理事業	448,185	445,702	434,327	11,375
	住宅新築資金等貸付事業	13,300	31,268	7,855	23,413
	公共用地取得事業	721,263	721,260	721,260	0
	農業集落排水事業	654,993	654,769	646,681	8,088
	介護保険	21,530,893	21,575,336	20,238,319	1,337,017
	後期高齢者医療	5,357,225	5,300,192	5,277,806	22,386
	小 計	81,147,459	80,760,113	77,189,322	3,570,791
桜 財 産 区	38,500	39,689	1,736	37,953	
合 計	192,636,247	192,219,011	186,153,433	6,065,578	

● 平成 26 年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出			
款 別	決 算 額	構 成 比	款 別	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 分 担 金 及 び 負 担 金	61,898,681	55.55	議 会 費	692,824	0.64
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,276,319	1.15	総 務 費	12,808,206	11.75
	財 産 収 入	2,199,831	1.98	民 生 費	37,396,039	34.32
	寄 附 金	368,333	0.33	衛 生 費	13,191,383	12.10
	繰 上 金	39,500	0.04	労 働 費	75,193	0.07
	繰 越 金	513,817	0.46	農 林 水 産 業 費	1,402,336	1.29
	諸 収 入	2,899,499	2.60	商 工 費	3,582,574	3.29
	小 計	4,912,520	4.41	土 木 費	15,638,198	14.35
		74,108,500	66.52	消 防 費	3,541,730	3.25
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,167,687	1.05	教 育 費	9,972,191
利 子 割 交 付 金		117,667	0.11	公 債 費	10,621,549	9.75
配 当 割 交 付 金		411,969	0.37	予 備 費	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		235,986	0.21	災 害 復 旧 費	40,153	0.04
地 方 消 費 税 交 付 金		3,711,751	3.33			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		93,898	0.08			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		126,134	0.11			
地 方 特 例 交 付 金		182,913	0.16			
地 方 交 付 税		2,550,279	2.29			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		56,760	0.05			
国 庫 支 出 金		15,430,247	13.85			
県 支 出 金	6,417,018	5.76				
市 債	6,808,400	6.11				
小 計	37,310,709	33.48				
	111,419,209	100.00	合 計	108,962,376	100.00	

● 市債の状況

(単位：千円)

区 分		26年度末現在高	27年度中増減見込み		27年度末現在 高 見 込 額	
			起債見込額	元金償還見込額		
一 般 会 計	普 通 債	(1)総務	7,001,742	401,200	1,670,206	5,732,736
		(2)民生	132,450		21,443	111,007
		(3)衛生	4,808,694	5,960,400	402,442	10,366,652
		(4)農林水産業	257,618	40,900	52,759	245,759
		(5)商工	3,381		2,724	657
		(6)土木	20,737,332	878,600	3,121,440	18,494,492
		(7)公営住宅	1,046,035	214,200	65,582	1,194,653
		(8)消防	659,295	654,600	186,917	1,126,978
		(9)教育	6,599,079	400,600	661,217	6,338,462
		(10)減税補てん	3,089,870		415,148	2,674,722
		(11)臨時税収補てん	432,842		141,420	291,422
		(12)臨時財政対策	26,706,085	2,339,000	1,927,105	27,117,980
		(13)借換債				
		(14)減収補てん	1,257,998		251,551	1,006,447
		小 計	72,732,421	10,889,500	8,919,954	74,701,967
	災 害 復 旧 債	(1)農林水産業	1,300	600		1,900
(2)土木		83,624		11,548	72,076	
(3)教育						
	小 計	84,924	600	11,548	73,976	
	合 計	72,817,345	10,890,100	8,931,502	74,775,943	
特 別 会 計	(1)食肉センター食肉市場	1,082,283	73,900	131,592	1,024,591	
	(2)土地区画整理事業	1,116,413		256,351	860,062	
	(3)住宅新築資金等貸付事業	15,911		2,894	13,017	
	(4)公共用地取得事業	474,720		474,720		
	(5)農業集落排水事業	2,128,337	19,000	84,635	2,062,702	
	合 計	4,817,664	92,900	950,192	3,960,372	
公 営 企 業 会 計	(1)水道事業	15,574,935	523,000	868,793	15,229,142	
	(2)病院事業	11,299,817	900,000	600,907	11,598,910	
	(3)下水道事業	85,664,146	3,445,000	5,379,507	83,729,639	
	合 計	112,538,898	4,868,000	6,849,207	110,557,691	
総 計		190,173,907	15,851,000	16,730,901	189,294,006	

平成 27 年度中増減見込みは、当初予算ベース

● 基金

基金名	設置年月日	25年度末現在高 (千円)	26年度中増減高 (千円)	26年度末残高 (千円)
災害救助基金	S39. 4. 1	107,994	△951	107,043
小菅科学教育振興基金	S39. 4. 1	29,773	24	29,797
財政調整基金	S39. 4. 1	10,103,348	7,181	10,110,529
国民健康保険支払準備基金	S39. 4. 1	4,280,168	△11,804	4,268,364
社会福祉事業振興基金	S51. 4. 1	435,282	1,615	436,897
中小企業振興基金	S61. 3.31	10,101	1,891	11,992
文化振興基金	S60. 4. 1	195,850	△6,633	189,217
桜運動広場整備基金	S61.12.25	6,546	△6,546	—
東橋北住環境整備基金	S61. 9.26	33,762	△12,684	21,078
国際交流基金	S63. 4. 1	90,826	18,841	109,667
都市基盤・公共施設等整備基金	S63.12.26	1,816,222	1,742,844	3,559,066
減債基金	H 1. 3.30	317,924	△15,348	302,576
広域基幹道路整備基金	H 2. 3.27	996,660	812	997,472
緑化基金	H 3. 4. 1	144,934	△10,761	134,173
ふるさと・水と土保全基金	H 6. 4. 1	12,279	△990	11,289
市営住宅整備基金	H 9.12.22	332,507	△76,819	255,688
廃棄物処理施設整備基金	H11. 4. 1	1,686,467	△288,250	1,398,217
介護保険給付費支払準備基金	H12. 4. 1	343,421	38,386	381,807
競輪事業財政調整基金	H13. 4. 1	1,955,229	△448,320	1,506,909
学校施設整備基金	H15. 4. 1	1,284,810	101,122	1,385,932
まちづくり事業基金	H17. 4. 1	2,722,283	240,673	2,962,956
土地開発公社経営健全化基金	H19. 3. 22	3,678,474	2,998	3,681,472
市立四日市病院整備基金	H20. 3. 25	15,939	13	15,952
内部・八王子線基金	H25.12.27	800,000	652	800,652
競輪事業施設等整備基金	H27.3.23	—	600,000	600,000
土地開発基金	S44.12.20	1,151,154	—	1,151,154
合 計		32,551,953	1,877,946	34,429,899